

団体名		公益財団法人 武蔵野健康づくり事業団			
①	指標名	健康づくり支援センターホームページアクセス数		目標値	80,000件
	過去の実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(過去の実績についての説明)
	(単位:件)	-	-	41,417	令和3年度より、健康づくり支援センターホームページリニューアル
	財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目		(2) 事業評価の導入と事務事業の見直し		
事業	設定理由等	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、身体活動が低下しがちな生活を送る市民に対し健康づくりへの関心・意欲を高めていくことは喫緊の課題である。また、講座の定員減等により、参加の機会が限られている市民に対し、健康づくり情報提供を充実させていく必要がある。そのため「健康づくり支援センターホームページを利用して情報を得て健康づくりを実践していく市民」を増やしていくことを目標とし「健康づくり支援センターホームページのアクセス数」を指標とする。リニューアル初年度(令和3年度)の年間アクセス数の約2倍を目標値に設定。			
	取組	①健康づくり推進員による情報発信推進チームを設置し、タブレットを活用して地域活動の中で働きかけを行う等、市民に広く周知する方法を検討実施する。 ②健康づくり出前講座等の紹介動画の配信、健康づくりはつらつメンバーのコミュニティWebページ追加等、更に情報発信機能を充実させるためのホームページ改修を検討のうえ実施する。 ③他部署や地域団体等と連携した情報提供や、トップページでの募集受付期間中の健康づくり情報の掲載を引き続き充実させていく。 ④健康づくり支援センターのホームページを、市民に広く周知する方法(市公式ホームページのトップページへの掲載等)について市と協議する。			
	内容				
②	指標名	健診事業収益		目標値	48,000千円
	過去の実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(過去の実績についての説明)
	(単位:千円)	52,183	43,851	45,965	新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数の変動あり
	財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目		(1) 経営健全性の確保		
財務	設定理由等	団体の健全な財務運営のためには、自主財源の確保が重要となる。自主事業である人間ドック及び職域健診の受診者数は、自主財源の確保に大きな影響を及ぼすことから、一定の受診者数を確保し、自主事業による収入の確保を図る。新型コロナウイルス感染症の影響による受診者数の減少状況を勘案のうえ、目標値を設定。			
	取組	①人間ドック・職域健診の効果的な周知について、新たな方法を検討実施し、受診者の確保、新規利用者の増加に努める。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により中断していた、人間ドック既利用者に対する定期健診の受診勧奨を再開する。 ③託児付きの人間ドックの他、新たにWeb予約申し込みや受診料のキャッシュレス決済等、利用者の利便性を高める取組みを検討実施する。 ④人間ドック、職域健診ともに、受診者枠の増について検討を行う。 ⑤人間ドックのふるさと応援寄付金の返礼品としての提供や健診予約代行機関への登録を引き続き行う他、新たな利用者増の方法について検討を行う。			
	内容				
③	指標名	人材育成指針に基づく人材の育成		目標値	職員研修計画に基づく研修の実施
	過去の実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(過去の実績についての説明)
	(単位: )	方針の検討	方針の検討	方針の策定	令和元年度より人材育成方針作成に向けて検討を行い、令和3年度に人材育成方針を策定した。
	財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目		(4) 団体職員の人材育成と財政基盤の強化		
部管	設定理由等	事業団の計画目標を達成しビジョンを実現していくためには、職員一人ひとりの能力・資質・意欲を向上させ、人材の育成を図り、最大限に力を引き出しながら、組織力を強化する必要がある。求められる人材像や人材を育成していくための基本的な考え方となる指針に基づき、より具体的な研修計画を作成し実施していく。研修計画に基づく研修の実施を目標値として設定。			
	取組	①人材育成指針に基づき研修計画を作成し、研修計画に基づいて人材育成を行っていく。 ②研修の実施においては、個々の職員の職務・目標等に応じて研修を受講させるとともに、各職員が積極的、自発的に研修参加を希望するよう促していく。 ③研修の実施とあわせて、人事育成方針の観点から各職員の成果を評価し、フィードバックしていく。			
	内容				